

## ■ 令和4年11月17日～11月18日 文教くらし委員会県外調査（沖縄県）

### 1 11月17日 沖縄県総合運動公園（沖縄市）

#### 【調査目的】

スポーツ、レジャー、文化交流等の複合的機能を有する沖縄県総合運動公園について

#### 【調査概要】

施設の概要について説明を受け、施設を見学

#### <説明の概要>

##### ○沖縄県総合運動公園について

- ・ 沖縄市南東部の泡瀬半島から北中城村北東部の奥武岬にまたがる、太平洋に面した広域公園である。
- ・ 昭和62年に開催された海邦国体の主会場として整備され、国体後は海浜ゾーンにおいて、プール、オートキャンプ場等のレクリエーション施設が整備されてきた。
- ・ 週末型屋外レクリエーション需要に対応でき、体育館、陸上競技場、サッカー・ラグビー場、テニスコートなど各競技大会の主会場としての運動競技施設を備えた公園、また海洋性亜熱帯気候の「緑・海・太陽」が享受でき年間を通じて県民の憩いの場となる公園を基本方針として整備されている。
- ・ 令和3年度末現在、公園面積70.4ha、共用開始面積60.55haである。

#### 【質疑応答】

Q：陸上競技場の名称である「タピック県総ひやごんスタジアム」とは、どういう意味か。

A：ネーミングライツによる名称。

「タピック」は医療法人の名称、「県総」は沖縄県総合運動公園の略称、「ひやごん」は地名である。

Q：陸上競技場の収容人数は。J2のメインスタジアムで一定の収入は見込んでいると思うが、その他何か見込んでいるか。

A：陸上競技場の収容人数は、立ち見を含めて15,000人。

各種陸上競技も行われる。また、おきなわマラソンのスタート、ゴール地点にもなっている。陸上競技場の利用料金収入は、令和2年度は2,200万円程度、令和元年度はコロナの影響もあり1,700万円程度。

陸上競技場の利用者数は、令和2年度は89,000人程度、令和3年度は85,000人程度。

公園全体の利用者数は、令和2年度は417,000人程度、令和3年度は435,000人程度。なお、平成30年度、令和元年度は100万人を超えていた。



## 2 11月17日 沖縄アリーナ（沖縄市）

### 【調査目的】

Bリーグやコンサート等、多機能な利用が可能な沖縄アリーナについて

### 【調査概要】

施設を見学

#### <説明の概要>

○沖縄アリーナについて

- ・令和3年2月に竣工した。
- ・国際大会開催基準を満たす設備を備えており、令和5年にはバスケットボールW杯が開催される。
- ・イベントフロア面積は沖縄県内最大であり、コンサートや展示会等の多様なイベントに対応可能である。
- ・大型映像装置が設置されており、演出に活用できる。パブリックビューイングも可能である。
- ・より高いレベルのサービスやおもてなしを実現するため、ラウンジ、スイートルーム、スイートエントランス、テラススペースが配置されている。

### 【質疑応答】

Q：収容人数は。

A：例えば、プロレスでリングを中央に設置すれば、約1万人収容することができる。通常は、約8千人である。

Q：年間稼働率は。

A：令和3年度は約27%、令和4年度の上半期は41%である。

Q：維持管理費は。

A：指定管理料として、年間6,400万円支払っている。今後の展望としては、収益が上がることにより、指定管理料が0円になるだけではなく、沖縄市に何か還元する方法はないか模索しているところ。

Q：もともとアリーナはあったのか。

A：ない。もともと闘牛場があった。

Q：駐車場については、どうか。

A：駐車場は少なく、イベント開催時には、周辺の市の駐車場からバスを運行して対応している。現在、駐車場不足の解消のため、駐車場を建設工事中。



### 3 11月17日 首里城（那覇市）

#### 【調査目的】

首里城の再建・復興状況について

#### 【調査概要】

首里城の再建・復興状況の概要について説明を受け、首里城公園を見学

#### <説明の概要>

##### ○首里城の再建・復興状況について

- ・令和元年10月に首里城正殿等が火災に見舞われた。出火元は正殿の北東側で、原因は不明。
- ・首里城公園は、国営公園と県営公園で成り立っている。国営公園の一部を県が管理したり、那覇市の文化財が存在していたりと複雑な管理体制となっている。
- ・二度とこのような火災によって首里城を失わないために、国や財団と協力しながら、消防訓練の実施、管理体制の構築等に取り組んでいる。
- ・国は、「首里城復元」、復元の現場や過程を一般へ公開・発信する「段階的公開」、それらの実施を通じた「地域振興・観光振興への貢献」を首里城復元に向けた3本柱として取組を進めている。
- ・現在、着実に復興が進んでいる。正殿については国の工事として行っているが、沖縄県も首里城復興に主体的に取り組んでいる。
- ・県内外の多くの方からの寄付金は、正殿の木材、赤瓦、大龍柱、扁額、竜頭棟飾などに活用する。寄付金は56億円集まっている。
- ・沖縄県産材のみならず、全国各地からも桧を調達している。県が調達している桧165本のうち奈良県から半数以上調達している。これらの桧は正殿に使用することとなっている。11月3日に国や関係機関、団体等と連携し、「木曳式」木遣行列を実施した。
- ・これまでも復興イベント、ものづくりイベント、琉球大学とのシンポジウムなどの実施してきた。また、副読本「過去から未来へつなぐ想い 首里城復興STORY」を県内の小中高生に配付した。
- ・今後、デジタルコンテンツも充実させて、様々な情報発信ができるようにしたいと考えている。

#### 【質疑応答】

Q：奈良県以外にどこの木を使用するのか。

A：三重県、和歌山県、大阪府、京都府、愛知県、静岡県、埼玉県、岡山県、鳥取県などである。

Q：焼失した直前の形に復元するのか。新たな知見も取り入れるのか。

A：国の方針により、前回の復元を踏襲し、新たな知見を取り入れ、防火対策はしっかり行う。



#### 4 11月17日 沖縄空手会館（豊見城市）

##### 【調査目的】

道場と空手発祥の地である沖縄と空手の文化、歴史を見学できる展示施設等を有する空手会館について

##### 【調査概要】

施設の概要について説明を受け、施設を見学

##### <説明の概要>

###### ○沖縄空手会館について

- ・ 沖縄が日本に返還されて40周年記念事業の一環として建設され、平成29年3月4日に開館した。
- ・ 沖縄空手を独自の文化として保存・継承・発展させるとともに、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に発信し、空手の真髄を学ぶ拠点として、沖縄空手会館の役割は次のとおり。

- ①空手発祥の地であることの発信
- ②人格形成への寄与（礼節の重視）
- ③県内及び国内外の各流派間の交流
- ④指導者・後継者の育成
- ⑤空手の真髄の継承
- ⑥本場沖縄での修行の促進

- ・ 沖縄空手会館を構成する建物、施設は主に次のとおり。

###### ①道場施設

道場……空手の大会やイベント、空手以外の行事や展示施設としても活用できる。

鍛錬室……空手の鍛錬やトレーニングを目的とした部屋。

研修室……沖縄空手に関連するセミナーなどの座学、空手関係者の集会や会議、空手以外にもダンスなどのレッスンやイベント会場など幅広く利用することができる。

###### ②特別道場（守禮之館）

空手の発祥地であることをシンボリックに表す施設として「守禮之館」と命名されている。沖縄の伝統色である首里城と同じ色のベンガラ色を採用しており、屋根瓦においても首里城と同じ文様を採用し、格式高い施設となっている。

一般の利用とは区別し、高段者の昇段試験や演武などに利用している。

###### ③展示施設

沖縄空手に関する歴史や関連資料を紹介した展示室である。

大きく分けて、映像コーナー、展示コーナー、体験コーナーで構成されている。

- ・ 利用者数及び稼働率は、令和2年度はコロナの影響を受けたが、徐々に回復している。令和4年9月頃から道場は約70%、研修室や鍛錬室は約90%の稼働率で賑わっている。
- ・ 伝統空手を代表する4流派の稽古に参加する機会の提供、空手会館発徒歩ツアーの開催、瓦割り体験、慰霊の日の行事などを行った。
- ・ W i - F i 環境の整備をし、空手もしながら仕事もできるワーケーションが可能となった。
- ・ 空手会館マスクなどのオリジナル商品の販売を行っている。オンラインで注文から支払い発送までの手続きが可能となり、コロナ禍においても販売水準を高く保っている。また、日本郵便との連携を確立させ国際郵便が可能となり、海外からの注文もある。
- ・ 空手そばと空手マスクの売り上げの一部を、豊見城市こども未来基金へ寄附している。
- ・ 沖縄伝統空手の保存・継承、普及・啓発、振興・発展を加速させるため、DX化に取り組んでいる。

【質疑応答】

Q：中学生、高校生は、空手の活動を部活と道場のどちらとするのが多いか。空手を指導する教員は多いのか。

A：小学生は道場に通っている。また、運動会で演武をしている。

中学生、高校生は部活が多い。空手部がある学校は多く、教員もしくは外部指導者が指導している。

Q：空手やスポーツに関連しなくても、会議室など借りることができるのか。

A：空手関係の利用は1年前から予約できるが、空手以外の施設利用は3か月前からの予約となる。また、利用料金も異なる。球技の利用は難しく、現状復旧できないものは利用不可。



5 11月18日 沖縄県議会（那覇市）

【調査目的】

- ① ICT教育について
- ②子どもの貧困対策について

【調査概要】

- ①沖縄県のICT教育に係る取組と浦添市立沢岬小学校での研究事例について説明を受け、質疑応答

<説明の概要>

○IT教育班について

- ・平成14年度に沖縄県立総合教育センター内にIT教育支援体制の在り方に関する先導的研究開発を行い、学校教育におけるIT教育の推進と国際化に対応できる人材育成を図ることを目的にIT教育センター及びIT教育班を設置
- ・教員向けの研修、児童生徒向けのセミナーの実施、情報発信、県立学校のネットワーク運用管理及び学校支援、校務支援システムの構築・運用管理・学校支援等を行う。

○ICT教育について

- ・教育の情報化を推進するため、各学校現場のリーダー育成、情報担当者向けにICT教育研修を実施
- ・教職員のスキルアップを目的とし、夏季休業期間中に短期の応募研修を実施
- ・長期の研修として、半年、または1年間、教職員が学校現場を離れて研究を実施  
令和4年度は、総合教育センターとして、半年研修31名、1年研修32名、IT教育班として、1年研修7名が参加

○令和3年度長期研修員の取組について

テーマ：G I G Aスクールにおける学校のICT活用の促進

～つながりをつくる4つの取組～

(概要)

- ・新型コロナウイルス感染拡大を機にG I G Aスクール構想が前倒しされ、学校現場では多くの課題に直面されることが予想された。また、ICTに苦手意識を持つ職員への支援、職員間に能力差がある中でのICT活用の進め方が課題となった。
- ・職員が主体的に取り組むことが重要であることから、アンケートを実施し、職員の困り事の中から4つ（①職員間のコミュニケーションの不安、②オンライン授業への不安、③児童1人1台端末の活用方法への不安、④行事の実施への不安）を取り上げ、沖縄県義務教育課が作成したICT活用の4つのつながる視点（①教員同士がつながる、②教師と子どもがつながる、③子ども同士がつながる、④学校と家庭がつながる）とリンクさせて取組を進めた。
- ・①に関して、Microsoft Teamsを活用した情報共有
- ・②に関して、Zoomによるオンライン授業
- ・③に関して、児童の1人1台端末を活用した共同編集作業
- ・④に関して、学校行事のZoomによるライブ配信 に取り組んだ。
- ・4つの「つながる」取組を進めるにあたり、教職員への基礎的なICT活用の研修、目指す授業像の指標の作成、動画マニュアルの作成を実施
- ・取組の結果、4つの「つながる」でステップの向上が見られた。  
また、児童用端末の活用時間数が増大。アンケートの結果、職員、保護者、児童との取組に関して、肯定的な意見であった。
- ・今後の課題は、
  - 1 継続的なICT活用促進（特に苦手職員への支援の充実）
  - 2 児童の活動に関して、協働的な学びの充実
  - 3 学校や家庭における通信環境、アプリの利用環境の整備・必要性を現場の声として伝え続ける 等があげられる。

<質疑応答>

Q：高校の1人1台のタブレットの費用はどうなっているのか。

A：小中学校は全て無償配布。高校は県の財政的な問題もあり、各家庭で端末を準備し、学校に持ち込んでいただいている。準備の際に補助金を出している。

Q：ICT化はメリットが分かれば進んでいくが、実際はなかなか進まない。進めるための秘訣があれば教えて欲しい。

A：ITは使ってみると便利なことが多い。まずは使って授業に活かすこと。これまで、紙を配付して回収して、チェックしていた時間が一気に短縮されることが1番のメリット。この時間を生徒との情報共有や伝える時間にあてることができる。上手く活用できるよう授業展開するよう先生方に言っている。普段使って慣れていくことで、授業にも活用できるようになる。

Q：通信環境を整える支援を考えているのか。

A：小中学校は、各市町村でネットワークの改善を図っている。県は県立学校を所管しているが、接続数が多く、授業で上手くつながらないこともあり、改善を図っているところ。市町村では、広域で連携して通信環境の改善に取り組んでいるところもある。

Q：教員不足を解消するために教員の採用年齢が引き上げられるようだが、ICT教育への懸念はないか。

A：G I G Aスクール構想に対応して今年度学校指導要領に大きな変革がある。年配者はそれについていくのに苦慮することが推測されるため、研修等を実施してさらに取組を進

めていかなければならないと感じている。

Q：通信環境について、ローカル5Gの導入を考えているのか。

A：別部署の所管事項になるが、ローカル5Gについては、今のところまだ検討されていない。通信環境については、ローカルブレイクアウトで改善する。

Q：家庭に対して、県として通信環境を整備するための支援を考えているか。

A：コロナ対応として、家庭に1万円の補助が出せるが、実際に通信費にあてられているかは確認できない。課題としてはあがっている。

Q：研修期間中に教職員が現場から離れることにより、教員不足に影響しないか。

A：今年度については、定数で確保していただいている。

Q：本県では教員がどこの学校に行っても同じシステムを使えるようシステムを統一するため、県が小中学校分を一括購入した。一括購入すると、2年後の入れ替えの時期に国費が下りなくなっても市町村が負担しなくてはならなくなる。市町村の動向を把握していれば教えて欲しい。

A：沖縄県はシステムは、地区で統一しているところもあるが、隣接する市町村であっても異なるシステムを用いているところもあり、統一されていない状態。

Q：日々の業務について教職員に対する相談窓口はあるのか。また、ICT教育の導入により、教職員がメンタルに不調をきたした事象等はないのか。

A：県立学校に関しては、Microsoft Teamsを用いて、センターで日々相談を受けている。また、これを用いて任意で教職員同士でも困り事の相談をしている。ICTが苦手な教員は不安もあることが推測されるが、実際に休職につながったというような事象は把握していない。



②沖縄県の子どもの貧困対策について、現状と課題、沖縄子ども調査の調査分析結果について説明を受け、質疑応答

#### <説明の概要>

##### ○沖縄の子どもの貧困の実態について

- ・子どもの貧困の背景について、全国的には、経済雇用情勢、核家族化等による家庭の養育力の低下、地域のつながりの希薄化による子育て支援機能の低下が要因と考えられるが、加えて沖縄県においては、産業振興の遅れ、高い失業率、県民所得が全国最下位、ひとり親家庭の出現率が高いことが要因となり、特に厳しい状況になっていると考えられる。
- ・平成27年度に全国の自治体では初となる独自の子どもの貧困調査を実施。

貧困率が29.9%と全国の2倍となる数字となった。

- ・10代の出産割合、離婚率が全国1位、母子世帯出現率が全国の2倍、中学卒業後進路未決定率、高等学校の中途退学率が全国1位、高等学校等進学率、大学等進学率が全国最下位となっており、沖縄の子どもを取り巻く状況は大変厳しい。
- ・沖縄県の約30万人の子どものうち、約9万人が貧困状態の家庭で暮らしている。そのうち約4,500人が生活保護受給家庭、約500人が児童養護施設等で生活している。
- ・令和29年度の未就学児調査により、低所得層ほど子育ての悩みを相談したり頼ったりする相手が減ることや、病院等の受診を抑制する傾向が高いことが分かったため、これに対応して、就学前までのこども医療費の窓口無料化を平成30年度から実施。その結果、令和2年度には、家計を理由とする子どもの病院等へ受診抑制が大幅に減少した。加えて、令和4年度からこども医療費の窓口無料化を中学卒業まで拡充。今後の調査の中で効果が現れてくると考えている。
- ・平成27年度の小中学生調査により、小5の困窮世帯の約2割が「就学援助を知らなかった」と回答したことを受け、テレビ、コンビニ、ラジオなどの媒体でCM等で就学援助を広く周知したところ、平成30年度には小5の貧困世帯で「就学援助を知らなかった」と回答した割合が6.3%まで改善した。
- ・平成28年度の高校生調査により、全体の約32.3%が通学交通費に月5千円以上を負担しているということから、平成29年度からゆいレールの通学運賃半額制度を開始、令和元年度から対象を絞って高校生のバス、モノレール通学費無料化を開始した。
- ・直近、令和3年度の調査結果の特徴は、困窮世帯の6割以上が新型コロナウイルス感染拡大前と比べて収入が減少したという結果が出ている。これに対応して、今年度から処遇向上応援企業認証制度等で雇用の質の改善を図っていく。

#### ○沖縄県子どもの貧困対策計画について

- ・令和4年3月に第2期計画を策定（計画期間：令和4年4月～令和9年3月）
- ・基本理念：社会の一番の宝である子どもたちが、現在から将来にわたって、その生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける「誰一人取り残さない優しい社会」の実現を目指す。
- ・これまでの子ども調査の結果をもとに細かい45の指標を設け、これをどう改善させていくか。指標の改善に向けて165の重点施策を設定し、全庁で取り組む。
- ・子どもの貧困対策は、知事を筆頭に部局横断の体制で進める。また、沖縄子どもの未来県民会議には行政のみならず民間団体も参加。

#### ○子どもの貧困対策関係事業について

- ・令和4年度予算として全体73.8億円。そのうち57億円を基金に積み立て。平成27年度から令和3年度まで30億円積み立てて継続的に安定して実施できるようにした。6年間で30億円、年間5億円執行、残った3億円に57億円を積み増し、60億円を先程の計画に基づき、10年間で年間6億円ずつ執行していく。年間6億円のうち3億円を県事業、残り3億円を市町村事業にあてる。
- ・国の補助事業を利用して、各市町村に貧困対策支援員を配置（令和2年度で29市町村、118名配置）
- ・沖縄子どもの未来県民会議は、県民や企業の寄付金で事業を行っている。具体的には、返済不要の給付型奨学金事業、企業から提供を受けた食品等を子どもの居場所に届ける食支援連携事業等を実施

#### <質疑応答>

- Q：就学援助について、周りに知られたいくないが支援は受けたいという微妙なところがあるが、周知についての工夫はあるか。
- A：市町村が窓口となっているので、県としては定期的に市町村の担当者会議を開催し、情報共有を図るなどして努めていく。



Q：貧困率の数字について、算出の仕方が乱暴な気がするがどうか。

A：可処分所得で算出しており、市町村のデータを反映されたリアルな数字であると考えている。

